

## 平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	総合教育支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課	内線	2570	1	10	2	2	10	11	
政策体系上の位置付け	政策	元気な子供が育つ地育力のあるまちづくり					関連計画、条例等					
	施策	未来を担いたくましい子供が育つ教育環境の充実										
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	新規									
事業期間	H16年度～	年度	環境調整会議の必要性	なし								

## 【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを目ざします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	地域素材・人材を活用した地域と連携した特色ある学校づくりが図られる。児童生徒に環境教育を行い環境に係る問題意識を醸成される。	飯田市立小中学校の児童・生徒	飯田市立小中学校数	当初(15)	17年度	25
16年度				25		
意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)		(特色)補助対象となる学校数	当初実績(15)	最終目標		
			16目標	25	16実績	25
(環境)環境教育により環境に係る問題意識を醸成することができた小中学校の比率		当初実績(15)	最終目標			
		16目標	100	16実績	100	

## (2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
		平成16年度は、特色ある教育・学校づくり推進活動事業及び環境教育事業を実施した。平成17年度から、両事業を発展的に統合し、地域共学・地育力向上をキーワードに新たに、総合教育支援事業を実施する。平成16年度に実施した両事業の概要は以下のとおり。特色ある教育・学校づくり推進活動事業が地域に目を向け、地域共学を目指し、地域にねざした特色ある学校づくりをする。そのため、学校の活動に対して補助金を交付する。	特色ある教育・学校づくり推進活動事業(学校が地域に目を向け、地域共学を目指し、地域にねざした特色ある学校づくりをする。そのため、学校の活動に対して補助金を交付する。)	補助金を交付された学校数
環境教育事業 自然と人間の関係を学ぶことを通して次代を担う子供を育てる。		小中学校における総合的学習の時間及び生徒会活動、校外活動において、小中学校の児童生徒が、地域共学(地域とのつながりの大切さを理解し、実践すること)を推進する。		

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額
事業費	特定国庫支出金			
	特定県支出金			
	財源起債			
	その他			
	一般財源	5,000	4,830	3,000
事業費計(A)		5,000	4,830	3,000
人件費	正規職員所要時間	50	50	50
	臨時職員等所要時間			
	人件費計(B)	176	176	176
	トータルコスト A+B	5,176	5,006	3,176

## (3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	学校が地域に目を向けることで、地域に根ざした学校となる。環境のことを考えて自分で主体的な判断をして行動できる児童生徒が育つ。	地域に根ざした活動のできた学校割合	16目標	100	16実績	100
17目標			100			
環境教育により、環境のことを考えて行動できる児童生徒が育った小中学校の比率		16目標	100	16実績	100	
		17目標				

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
学校における総合的学習の時間の有効な利用方法を模索する中で、学校と地域とのつながりという学校教育の重点課題や、環境教育という社会的ニーズが持ち上がってきたため。	地育力向上が市長の一つの政策方針となった。	

## 【 See (16年度の事業評価) 】

目的 妥当性 評価	意図の達成が、結果に結びつくか	(評価)	結びつく	(その理由)	成果(達成度)を向上させる余地はあるか?	(評価)	余地がある	(その理由)
		(その理由)	積極的な地域人材・素材の活用					
目的 妥当性 評価	対象の見直し、拡大、縮小の必要性は?	(評価)	必要性がない	(その理由)	有効性 評価	(評価)	影響あり	(その理由)
		(評価)	学校が主体的に取り組む地育力向上に支障が出る					
目的 妥当性 評価	意図の見直しの必要性は?	(評価)	必要性がある	(その理由)	類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	(評価)	統合可能	(類似事業名、理由)
		(その理由)	地育力向上にむけた取組が必要。(H17～重点的に取り組む)	(その理由)		特色ある教育・学校づくり推進活動事業及び環境教育事業 平成17年度から統合する。		
目的 妥当性 評価	市が関与する必要性は?	(評価)	必要ある	(その理由)	効率性 評価	(評価)	可能	(その理由)
		(その理由)	地域の力を活用するが、きっかけ作り橋で主導的に行う必要がある。	(その理由)				
目的 妥当性 評価	公平性 評価	(評価)	妥当である	(その理由)	公平性 評価	(評価)	妥当である	(その理由)
		(その理由)	受益者は誰か?負担の是非、程度は妥当か?	学校教育の一環であり、受益者負担はなじまない。				

## 【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案 平成16年度は、特色ある教育・学校づくり推進活動事業及び環境教育事業を実施した。平成17年度から、両事業を発展的に統合し、地域共学・地育力向上をキーワードに新たに、総合教育支援事業を実施する。	改革改善案実施の課題と克服方法 特色ある教育・学校づくり推進活動事業から新たに地域の力を活かした事業とするため、学校への周知徹底が必要になる。校長会、教頭会等を通じ周知徹底を図る。